平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社 東芝　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6502　URL　http://www.toshiba.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 佐々木 則夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 長谷川 直人　TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,268,863	△4.3	11,471	178.4	△14,659	―	△12,105	―
24年3月期第1四半期	1,326,105	△8.6	4,121	△87.8	3,146	△68.6	470	0.9

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　△55,089百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△8,563百万円　(―%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.86	△2.86
24年3月期第1四半期	0.11	0.11

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	5,569,578	1,150,783	791,305	14.2	186.85
24年3月期	5,752,737	1,230,211	863,481	15.0	203.89

(注)2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000,000	3.0	90,000	14.0	35,000	△8.4	20,000	△1.7	4.72
通期	6,400,000	4.9	300,000	48.0	210,000	44.3	135,000	92.7	31.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,237,602,026 株	24年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,660,285 株	24年3月期	2,636,058 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	4,234,954,139 株	24年3月期1Q	4,235,072,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想(2012年5月8日公表)から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

目　　次

１.連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２

２.連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５

３.連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５

４.その他
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・Ｐ．５
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（３）会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５

５.四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書・・・・・・・・Ｐ．８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．10
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．11
（５）セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・Ｐ．12

６.補足資料
（１）決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－１
（２）事業セグメント別売上高・営業損益・・・・・・・・・・・・・・・・補足－１
（３）地域別海外売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－２
（４）セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資・・・・・・・・・・・補足－２
（５）減価償却費・研究開発費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
（６）パソコン売上高・営業損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
（７）セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資・・・・補足－３
（８）電力・社会インフラシステム売上高・営業損益・・・・・・・・・・・補足－３
（９）医用システム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
2012年度第１四半期連結決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－４

１.連結経営成績に関する定性的情報

(1)2012 年度第１四半期累計期間（2012 年６月に終了した３か月間）の状況について

①第１四半期累計期間（2012 年６月に終了した３か月間）の業績全般の状況

売上高	1 兆 2,689 億円	（△　572 億円）
営業損益	115 億円	（＋　74 億円）
継続事業税引前損益	△147 億円	（△　178 億円）
当期純損益（※）	△121 億円	（△　126 億円）

（　）内　前年同期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

（※）「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

第１四半期連結累計期間（2012 年６月に終了した３か月間。以下、当期）の世界経済は、新興経済地域の一部で成長鈍化が見られ景気の拡大傾向が縮小していることや、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により、依然として厳しい状況が続いています。国内経済も復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れリスクや電力の供給能力不足等の懸念材料が残っています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギー関連を中心に社会インフラ部門が好調だったものの、円高の継続、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、全体として前年同期比 572 億円減少し１兆 2,689 億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門が減益になったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門の増益により、全体として前年同期比 74 億円増加し 115 億円になりました。継続事業税引前損益は為替の影響に加え、収益力の強化に向けた事業構造改革の着実な推進に伴う一時費用等の影響により、前年同期比 178 億円減少し△147 億円になり、当期純損益も前年同期比 126 億円減少し△121 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	3,399（△　720：　83%）	△36（△　30）
電子デバイス部門	3,077（△　254：　92%）	94（＋　68）
社会インフラ部門	5,002（＋　733：117%）	84（＋　116）
家庭電器部門	1,416（△　79：　95%）	1（△　10）
その他部門	808（△　380：　68%）	△24（△　57）
セグメント間消去	△1,013	△4
合　計	12,689（△　572：　96%）	115（＋　74）

単位：億円、（　）内　前年同期比較

（注）2011 年７月１日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置（HDD）、光ディスク装置（ODD）を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター＆ストレージ社が担当し、光ディスク装置は ODD 事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、過年度の数値を 2011 年４月に遡って組替表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD 等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
また、2012 年３月、当社は東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を㈱ジャパンディスプレイに譲渡しました。過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

＜デジタルプロダクツ部門＞：減収、悪化

テレビ等の映像事業は、国内で前年同期に地上波デジタル放送への移行に伴う一時的な需要増加があった影響もあり、当期は需要が減少し減収になりました。また、パソコン事業は国内及び欧州において販売台数が伸長したものの、北米における伸び悩み等により減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底等により一定の利益水準を確保しましたが、テレビ等の映像事業が構造改革の継続により前年第４四半期から大幅に改善したものの、国内における液晶テレビの需要減少等の影響を受け、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

＜電子デバイス部門＞：減収、増益

セミコンダクター＆ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが好調で増収になりましたが、半導体が円高の継続、メモリの価格下落等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体がメモリの価格下落の影響はあるもののシステム LSI が構造改

革を通じて黒字化を達成したことに加え、ストレージが増収により増益になったことから、部門全体としては増益になりました。

＜社会インフラ部門＞：増収、増益

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、ランディス・ギア社の買収も寄与し、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業全体が伸長しました。また、昇降機事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、円高の影響等はあったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電の増益等、エネルギー関連を中心に伸長したことに加え、医用システム事業も増益になるなど、部門全体として大幅な増益になり、第１四半期における過去最高の営業利益を達成しました。

＜家庭電器部門＞：減収、減益

空調事業が業務用空調において増収になり、一般照明事業も LED 照明を中心に増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては減益になりましたが、空調事業の増収に伴う増益等により黒字を確保しました。

＜その他部門＞：減収、悪化

2012 年３月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・モバイル放送㈱及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification（以下「ASC」といいます。）205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

・2011年７月に行ったランディス・ギア社の買収について、ASC 805「企業結合」に従い、取得金額の資産及び負債への配分が当期において完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及修正して表示しています。

・2011 年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

２.連結財政状態に関する定性的情報

- 総資産は、2012年３月末に比べ1,831億円減少し、５兆5,696億円になりました。
- 株主資本は、円高の更なる進行、世界的な株価下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したこと及び配当の支払いがあったことにより、2012年３月末に比べ722億円減少し、7,913億円になりました。
- 借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加等により、2012年３月末に比べ1,104億円増加し、１兆3,462億円になりました。
- この結果、2012年６月末の株主資本比率は2012年３月末に比べ0.8ポイント減少し、14.2%になり、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は2012年３月末に比べ27ポイント増加し、170%になりました。
- フリー・キャッシュ・フローは△927億円（前年同期比＋4億円）となりました。

３.連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2012 年５月８日公表）から変更していません。

４.その他

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3)会計方針の変更

該当事項はありません。

＊（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグロー

バル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- 地震、台風等の大規模災害
- 国内外における訴訟その他争訟
- 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- 新規事業、研究開発の成否
- 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- 金利為替等の金融市場環境の変化

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比 較 連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第１四半期末 (2012年６月30日現在) (A)	2011年度末 (2012年３月31日現在) (B)	(A)－(B)
（資　産　の　部）			
流　動　資　産	2,869,662	3,009,513	△139,851
現金及び現金同等物	208,320	214,305	△5,985
受取手形及び売掛金	1,060,719	1,307,634	△246,915
棚　卸　資　産	996,972	884,187	112,785
その他の流動資産	603,651	603,387	264
長期受取債権	46,575	49,164	△2,589
投　資　等	635,192	652,061	△16,869
有形固定資産	845,262	851,365	△6,103
その他の資産	1,172,887	1,190,634	△17,747
資　産　計	5,569,578	5,752,737	△183,159
（負債・資本の部）			
流　動　負　債	2,585,358	2,669,562	△84,204
短期借入金	444,258	326,141	118,117
支払手形及び買掛金	1,100,579	1,293,028	△192,449
その他の流動負債	1,040,521	1,050,393	△9,872
未払退職及び年金費用	772,841	779,414	△6,573
長期借入金及びその他の固定負債	1,060,596	1,073,550	△12,954
資　本	1,150,783	1,230,211	△79,428
株主資本	791,305	863,481	△72,176
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	401,228	401,125	103
利益剰余金	562,643	591,932	△29,289
その他の包括損益累計額	△610,963	△567,979	△42,984
自己株式	△1,504	△1,498	△6
非支配持分	359,478	366,730	△7,252
負債・資本計	5,569,578	5,752,737	△183,159
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	47,297	57,093	△9,796
外貨換算調整額	△325,344	△286,262	△39,082
年金負債調整額	△332,652	△338,348	5,696
未実現デリバティブ評価損益	△264	△462	198
借入金・社債残高	1,346,240	1,235,761	110,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比 較 連 結 損 益 計 算 書

第１四半期(６月30日に終了した３ヶ月間)　　(単位：百万円)

摘　　要	2012年度第１四半期 (2012年４月１日～ 2012年６月30日) (A)	2011年度第１四半期 (2011年４月１日～ 2011年６月30日) (B)	(A)－(B)	(A)／(B)
売　　上　　高	1,268,863	1,326,105	△57,242	96 %
売　上　原　価	967,744	1,015,321	△47,577	95
売 上 総 利 益	301,119	310,784	△9,665	97
%	23.7	23.4	0.3	
販売費及び一般管理費	289,648	306,663	△17,015	94
営　業　損　益	11,471	4,121	7,350	278
%	0.9	0.3	0.6	
営　業　外　収　益	9,917	21,708	△11,791	46
受　取　利　子	1,079	785	294	137
受 取 配 当 金	1,327	1,465	△138	91
雑　　収　　入	7,511	19,458	△11,947	39
営　業　外　費　用	36,047	22,683	13,364	159
支　払　利　子	8,193	7,226	967	113
雑　　損　　失	27,854	15,457	12,397	180
営　業　外　損　益	△26,130	△975	△25,155	－
継　続　事　業 税引前四半期純損益	△14,659	3,146	△17,805	－
%	△1.2	0.2	△1.4	
法　人　税　等	△4,453	1,063	△5,516	－
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△10,206	2,083	△12,289	－
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	0	41	△41	－
非支配持分控除前 四半期純損益	△10,206	2,124	△12,330	－
非支配持分帰属損益 (　控　除　)	1,899	1,654	245	115
当社株主に帰属する 四半期純損益	△12,105	470	△12,575	－
%	△1.0	0.0	△1.0	

比較連結包括損益計算書

第１四半期(６月30日に終了した３ヶ月間)　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第１四半期 (2012年４月１日～ 2012年６月30日) (A)	2011年度第１四半期 (2011年４月１日～ 2011年６月30日) (B)	(A)－(B)	(A)／(B)
非支配持分控除前四半期純損益	△10,206	2,124	△12,330	－　%
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	△10,331	202	△10,533	－
外貨換算調整額	△50,285	△20,079	△30,206	－
年金負債調整額	5,378	6,182	△804	87
未実現デリバティブ評価損益	270	△605	875	－
その他の包括損益合計	△54,968	△14,300	△40,668	－
非支配持分控除前四半期包括損益	△65,174	△12,176	△52,998	－
非支配持分帰属四半期包括損益（控除）	△10,085	△3,613	△6,472	－
当社株主に帰属する四半期包括損益	△55,089	△8,563	△46,526	－

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ･フロー計算書

第１四半期（６月30日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第１四半期〔2012年４月１日～2012年６月30日〕(A)	2011年度第１四半期〔2011年４月１日～2011年６月30日〕(B)	(A)－(B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	△10,206	2,124	△12,330
減価償却費	47,973	55,251	△7,278
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	3,688	△1,784	5,472
受取債権の増減	226,769	114,520	112,249
棚卸資産の増減	△125,985	△135,185	9,200
支払債務の増減	△166,555	△6,945	△159,610
その他	15,367	△39,798	55,165
2.営業活動によるキャッシュ･フローへの調整	1,257	△13,941	15,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,949	△11,817	2,868
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	6,590	57,856	△51,266
2.有形固定資産の購入	△80,380	△100,419	20,039
3.無形資産の購入	△4,976	△10,306	5,330
4.投資有価証券の購入	△3,910	△3,546	△364
5.関連会社に対する投資等の増減	△3,074	△9,178	6,104
6.その他	2,023	△15,733	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,727	△81,326	△2,401
Ⅰ+Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	△92,676	△93,143	467
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	529	1,705	△1,176
2.長期借入金の返済	△3,864	△12,530	8,666
3.短期借入金の増減	115,182	85,982	29,200
4.配当金の支払	△16,733	△13,413	△3,320
5.その他	△34	371	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,080	62,115	32,965
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△8,389	△3,574	△4,815
Ⅴ 現金及び現金同等物純増減額	△5,985	△34,602	28,617
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	214,305	258,840	△44,535
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	208,320	224,238	△15,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セ グ メ ン ト 情 報

（事業の種類別セグメント）

第１四半期（６月30日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要		2012年度第１四半期(A)（2012年４月１日～2012年６月30日）（構成比%）	2011年度第１四半期(B)（2011年４月１日～2011年６月30日）（構成比%）	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	デジタルプロダクツ	339,886 (25)	411,893 (29)	△72,007 (△4)	83 %
	電子デバイス	307,660 (22)	333,106 (23)	△25,446 (△1)	92
	社会インフラ	500,214 (37)	426,911 (30)	73,303 (7)	117
	家庭電器	141,630 (10)	149,533 (10)	△7,903 (-)	95
	その他	80,847 (6)	118,710 (8)	△37,863 (△2)	68
	計	1,370,237 (100)	1,440,153 (100)	△69,916	95
	消去	△101,374	△114,048	12,674	-
	連結	1,268,863	1,326,105	△57,242	96
営業損益	デジタルプロダクツ	△3,603	△557	△3,046	-
	電子デバイス	9,386	2,633	6,753	356
	社会インフラ	8,388	△3,225	11,613	-
	家庭電器	109	1,125	△1,016	10
	その他	△2,356	3,223	△5,579	-
	計	11,924	3,199	8,725	373
	消去	△453	922	△1,375	-
	連結	11,471	4,121	7,350	278

（注）１．各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
２．営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
３．2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

セ グ メ ン ト 情 報

（海外売上高）

第１四半期（６月30日に終了した３ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第１四半期(A)（2012年４月１日～2012年６月30日）（構成比%）	2011年度第１四半期(B)（2011年４月１日～2011年６月30日）（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
ア　ジ　ア	261,569 (21)	295,296 (22)	△33,727 (△1)	89%
北　　米	224,079 (18)	241,313 (18)	△17,234 (－)	93
欧　　州	165,111 (13)	151,375 (11)	13,736 (2)	109
そ　の　他	66,861 (5)	60,188 (5)	6,673 (－)	111
海　外　売　上　高	717,620 (57)	748,172 (56)	△30,552 (1)	96
連　結　売　上　高	1,268,863 (100)	1,326,105 (100)	△57,242	96

（注） 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

＊免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2012年7月31日

2012年度第１四半期連結決算　補足資料

(1) 決算概要

（単位：億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
売上高		14,514	13,261	12,689	63,985	61,003	64,000
	前年同期比	110%	91%	96%	102%	95%	105%
営業損益		338	41	115	2,403	2,027	3,000
継続事業税引前損益		100	31	−147	1,955	1,456	2,100
当社株主に帰属する当期純損益		5	5	−121	1,378	701	1,350
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	0.11円	0.11円	−2.86円	32.55円	16.54円	31.88円
	希薄化後	0.11円	0.11円	−2.86円	31.25円	16.32円	31.88円
為替換算レート	（円／ドル）	93	82	81	86	79	76
	（円／ユーロ）	121	119	105	113	110	102

（注）2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。これにより、2011年度の営業損益を2,066億円から2,027億円に、継続事業税引前損益を1,524億円から1,456億円に、当社株主に帰属する当期純損益を737億円から701億円にそれぞれ修正しています。また、その他指標も修正しています。

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

（単位：億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
デジタルプロダクツ	売上高	4,601	4,119	3,399	19,177	16,640	17,100
	営業損益	70	−6	−36	289	−282	150
	(%)	1.5%	−0.1%	−1.1%	1.5%	−1.7%	0.9%
電子デバイス	売上高	3,971	3,331	3,077	15,483	14,369	16,400
	営業損益	295	26	94	611	754	1,000
	(%)	7.4%	0.8%	3.1%	3.9%	5.2%	6.1%
社会インフラ	売上高	4,389	4,269	5,002	22,777	24,128	26,000
	営業損益	−25	−32	84	1,296	1,302	1,650
	(%)	−0.6%	−0.8%	1.7%	5.7%	5.4%	6.3%
家庭電器	売上高	1,385	1,495	1,416	5,998	5,768	6,400
	営業損益	−12	11	1	88	57	100
	(%)	−0.9%	0.8%	0.1%	1.5%	1.0%	1.6%
その他	売上高	1,369	1,188	808	5,446	5,063	3,400
	営業損益	10	33	−24	108	177	100
	(%)	0.7%	2.7%	−2.9%	2.0%	3.5%	2.9%
小計	売上高	15,715	14,402	13,702	68,881	65,968	69,300
	営業損益	338	32	119	2,392	2,008	3,000
消去	売上高	−1,201	−1,141	−1,013	−4,896	−4,965	−5,300
	営業損益	0	9	−4	11	19	0
合計	売上高	14,514	13,261	12,689	63,985	61,003	64,000
	営業損益	338	41	115	2,403	2,027	3,000
	(%)	2.3%	0.3%	0.9%	3.8%	3.3%	4.7%

（注）・2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(3) 地域別海外売上高

（単位:億円）

		第1四半期			通期	
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
アジア		3,244	2,953	2,616	12,807	11,796
	構成比	37%	40%	37%	36%	35%
北米		2,768	2,413	2,241	11,579	11,230
	構成比	32%	32%	31%	33%	34%
欧州		2,147	1,514	1,651	8,170	7,294
	構成比	25%	20%	23%	23%	22%
その他		521	602	668	2,911	2,928
	構成比	6%	8%	9%	8%	9%
合計		8,680	7,482	7,176	35,467	33,248
	海外売上高比率	60%	56%	57%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

（単位:億円）

		通期		
		2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
デジタルプロダクツ		135	128	180
	前年同期比	114%	95%	140%
電子デバイス		1,910	1,476	1,400
	前年同期比	212%	77%	95%
社会インフラ		671	687	800
	前年同期比	82%	102%	117%
家庭電器		139	185	200
	前年同期比	137%	133%	108%
その他		485	258	420
	前年同期比	304%	53%	163%
設備投資合計		3,340	2,734	3,000
	前年同期比	159%	82%	110%
投融資合計		270	1,645	
	前年同期比	69%	609%	
設備投資・投融資合計		3,610	4,379	
	前年同期比	145%	121%	

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。
・当期を含めた3年間の累計(2012年度から2014年度)で、設備投資・投融資の合計は1兆3,700億円を計画しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

（単位:億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
減価償却費		589	552	506	2,588	2,496	2,400
	前年同期比	86%	94%	92%	87%	96%	96%
研究開発費		709	709	670	3,197	3,199	3,400
	前年同期比	101%	100%	95%	103%	100%	106%

（注）2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(6) パソコン売上高・営業損益

（単位:億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
売上高		2,316	1,903	1,757	9,174	8,229	8,200
	前年同期比	122%	82%	92%	103%	90%	100%
営業損益		12	48	36	101	114	50

(7) セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資

（単位:億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
売上高	ディスクリート	508	462	381	1,962	1,682	2,000
	システムLSI	806	585	575	3,352	2,625	3,000
	メモリ	1,453	1,229	953	6,081	5,495	5,800
	セミコンダクター計	2,767	2,276	1,909	11,395	9,802	10,800
	ストレージ	862	825	1,094	3,387	3,959	5,200
営業損益		224	20	91	490	727	1,000
設備投資（発注ベース）		－	－	－	1,890	1,460	1,400

（注）設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

（単位:億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
売上高		3,119	2,974	3,565	16,489	17,441	18,900
	前年同期比	96%	95%	120%	101%	106%	108%
営業損益		－	－	－	884	950	1,200

（注）・上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社（ウェスチングハウス社グループを含む）」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(9) 医用システム売上高・営業損益

（単位:億円）

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度期初計画
売上高		650	648	735	3,375	3,508	3,650
	前年同期比	100%	100%	113%	97%	104%	104%
営業損益		－	－	－	197	172	230

２０１２年７月３１日
株式会社　東　　芝

2012年度第１四半期連結決算概要

第１四半期連結業績

（単位：億円）

摘　　要	2012年度 第１四半期 (A)	2011年度 第１四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
売　　上　　高	12,689	13,261	△572	96%
営　　業　　損　　益	115	41	74	278%
継　　続　　事　　業 税引前四半期純損益	△147	31	△178	－
当社株主に帰属する 四　半　期　純　損　益	△121	5	△126	－
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四　半　期　純　損　益	△2円 86銭	0円 11銭	△2円 97銭	
希薄化後１株当たり 当社株主に帰属する 四　半　期　純　損　益	△2円 86銭	0円 11銭	△2円 97銭	

（注）１．当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
　　２．連結子会社数は549社となっています。

● 詳しいお問い合わせは　　広報室広報担当　電話(03)3457-2100